

発行日：平成29年 5月16日

発行者：今村証券株式会社

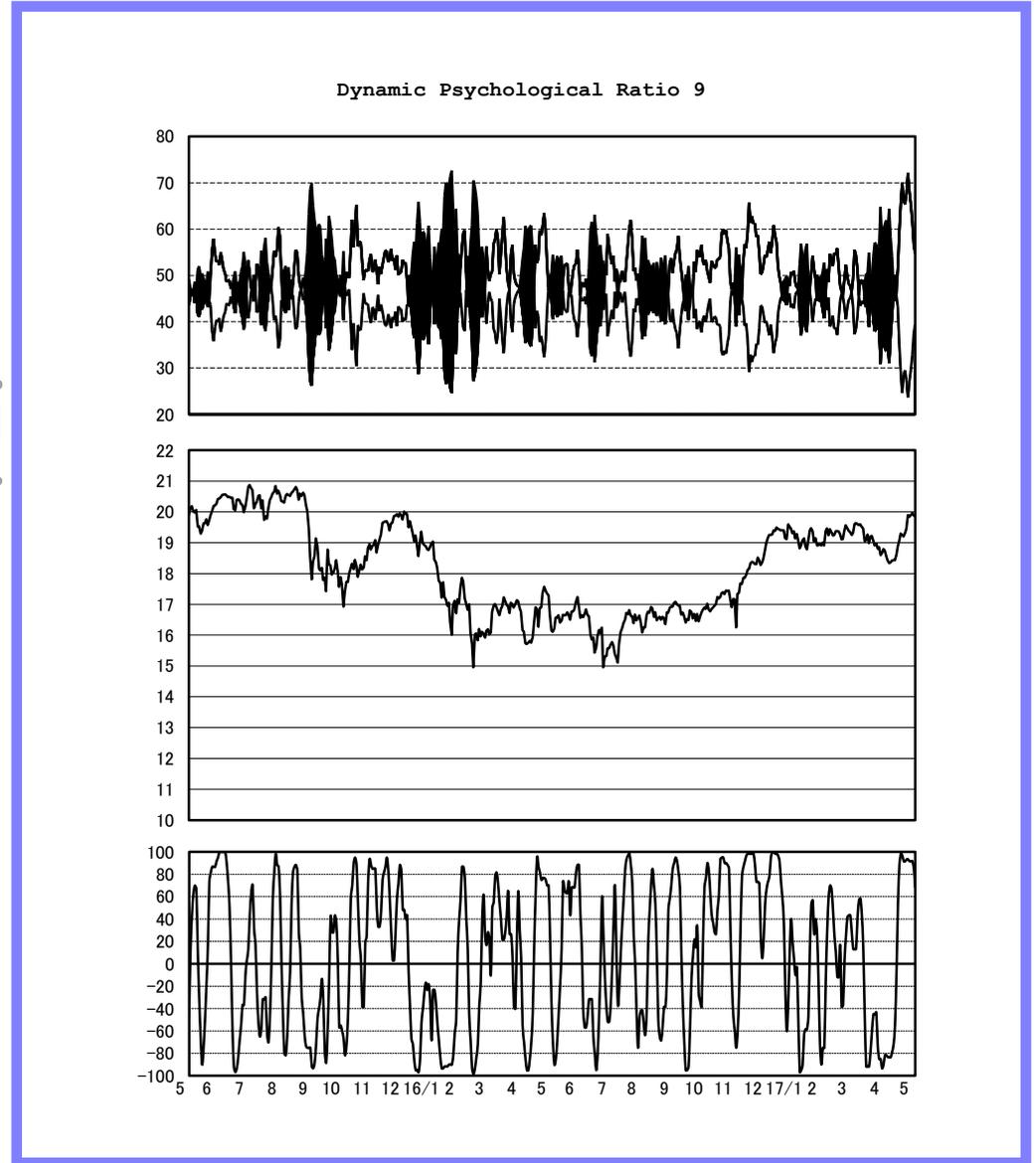
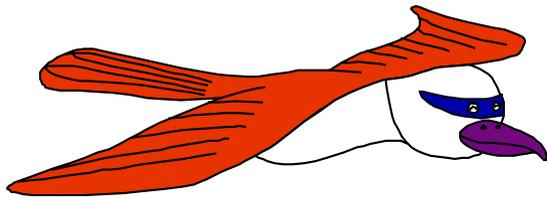
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第597号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

人間にとって一番大切なのは「命（いのち）」だろうが、2番目に大切なのは「お金」ではないだろうか。だから、戦火から遠い先進国に生き、命に心配のない者にとっては、危険から本能的に身を守る動物的な感覚は、お金をどう運用するかにまず発揮されることになる。株価が、森羅万象すべてを数的に網羅して表すと評されるのは、そんなところからである。そして、そのことこそ証券業に従事する者達にとって最高の誇りでもあるのだ。

さてその先進諸国の株価が現在、いずれも過去最高水準にある。まず悪評紛々たるトランプ大統領に率いられた米国…FBI長官を突然解任し、すわウォーターゲートと同質のロシアゲートの幕開けかと騒然としているが、株価は超然と史上最高値圏にある。そしてEUの将来を心配される独や英の株価までもが、史上最高値を軽々と更新中だ。極めつけがお隣の韓国だ。北朝鮮の暴発を世界中が心配しているが、それが実現したら瞬時に火の海になるだろう韓国の株価が史上新高値を更新中…これは北朝鮮の暴発など無いことを人間の本能が知っているからだ。

これらは皆、先進諸国経済が大活況下にあることを示唆するものだ。そしてそれにも拘らず、我が日本の株価は1989年末の史上最高値に対して、まだ半値以下。悲観は無用だ。

(B I S)

ただ一筋

2万円を前に強弱感に対立していたが、いよいよ2万円突破から21,000円処を目指す動きに入ったようだ。ここ5営業日は、4月17日安値18,224円から1,800円近い急騰に対し、高値警戒感からの利益確定売りにより上値を抑えられていた。だが、昨日でほぼ出揃った2017年3月期決算で日経平均今期予想EPSが史上最高値となる1,329.98円となって、割高感が無くなった。「PER 16倍の21,000円台」を目指した資金流入が期待される。

買い主体の外国人投資家の動きでは、短期筋が大量に売っていた先物を買戻し、年金や投資信託の中長期筋が東京エレクトロン、ファナック、キーエンスなどの半導体関連やFA関連等の好業績株、また、任天堂、ソニーといった成長期待株などに積極的な買いを入れてきている。

一方、トランプ政権や北朝鮮問題を懸念して、運用を躊躇していた国内投資家が、「持たざるリスク」から買わざるを得ない状況になってきたようだ。

さて、ここからの物色対象だが、依然として中小型株への買い意欲は強力で、利益を積み上げる好機と捉えたい。注目株としてはドリコム(3793)、グレイステクノロジー(6541)、ハピネット(7552)を挙げたい。

(三感王)

当たり屋見参

先週の日経平均株価は週間ベースで4週連続高となり、これまでの下げ分を取り返して昨年来高値を更新してきた。海外市場も、米トランプ政権の経済政策が再び動き始めたことや仏大統領選挙で市場が望む結果となったことなどを受けて、総じて堅調な動きとなった。

決算発表がピークを迎えた。決算発表そのものは良いものも悪いものあり、全体株価の動きはなかなか方向が定まらず、鈍くなることもしばしばだ。例えば、自動車株では、トヨタ自動車は今期2期連続の減収減益見通しを発表、北米販売の減速が響くとしている。またSUBARUは今期純利益が1%増にとどまる見通しを示し、先行きを懸念した売りに押された。一方で三菱自動車は今期V字回復を計画し年初来高値を更新、日産自動車は中期経営計画を評価した買いが入った。

ただ、こうした株価の鈍い動きというのは決算発表が終わるまでの一時的な調整にとどまる可能性が高い。6月に向けてのいい押し目買いのチャンスとなるかもしれない。

(枕上厠上)

老練の視座

「5G」時代がまもなく到来か。

GはGenerationの意味、つまり第5世代ということ。これまで携帯電話の通信サービスは1G→2G→3G→4Gと進化。そして2020年に向い、今までとは比較にならないほどの高速大容量の通信がこの「5G」の技術だ。映画1本をダウンロードするのにたった10秒しかかからないのだという。様々なモノが情報をやり取りするIoT時代には通信するデバイスは膨大な数に上るため、移動体通信方式の側でも膨大なデバイス間の通信に対応する機能や性能が必要になる。それに対応できる「5G」の電波の用途は、いろいろな分野に応用が効くと考えられる。

例えば今話題の自動運転車。カーナビを設定すれば、道路や信号と無線アンテナで相互通信して「進行・右折左折・停車」を誘導し、車や歩行者などとは距離を測りスピード調整を行う。他にも、医者が近くにいなくても手術ができる遠隔医療、ホログラムでスポーツやライブ観戦ができるAR（拡張現実）など、夢のような未来が現実になり得る。GPS位置測定位の構造計画研究所（4748）、通信計測器大手のアリツ（6754）、遠隔医療のメドピア（6095）に注目している。

(Frontier Spirit)

きらきら星

4人暮らしだった我が家に、生後3ヶ月のミニチュアダックスフンドが加わりました。ことの発端は、石川県小松市にできた、北陸最大級イオンモール新小松店。昔は犬を飼っていましたが、子育て中心になり、全くペットコーナーに目が向かなかったのですが、イオンペットの「犬の学校」で犬にしか目がいかなくなりました。

10匹ぐらいの子犬をブースを区切らず展示しており、子犬達の大奮闘に、愛犬家は目が離せなくなります。気になる子犬をウォッチしていると、店員さんがその子犬を連れて触れ合わせてくれます。そして愛犬家は商談に至るのです。

まさしく、愛犬家の心を瞬時に動かす営業力。そして愛する愛犬の為にすかさず保険加入への誘導。全国に拡張路線のイオンペット株式会社。提携するアニコムホールディングス(8715)の今期大幅減益見通しでの株価下落局面は拾っていききたいところです。

追伸：あっさり、アニコム加入です。

(百日草)

アナログの俯瞰

日本の株式市場、第二ラウンド開始。但し、日経平均が大きな節目、(今回は2万円だが、)そこに近づくと戸惑いを見せる。2万円をつけさせない売り圧力があるのかもしれないが、その力の程度はどうあれ、人間の心理的動揺から、売りに対し、あたかも力強い売り手が存在するかのよう錯覚している可能性もある。現代のようなネットやメディアが氾濫している時代では、情報操作も難しくなく、大衆を悲観的、若しくは楽観的に誘導しやすい。伝達手段の違いこそあれ、人の心理を操る動きは今も昔も変わらない。

相変わらず朝鮮半島情勢やトランプ政策リスクなど、不安材料には事欠かないが、以前と違い、国内決算発表企業の6割強が今期の最終損益改善見通しという明るさを見せている。根本が良好となれば、相場はとまどいを見せながらもハイテク株を中心に好業績中小型株を引き連れて、早晚、とりあえず2万円乗せへと。上値はしれているとしても、大台が変わると流れは変わる、人の心理も変わる。欲張り過ぎず、強気スタンスで。

往年の爆発的人気ゲーム『ゼルダの伝説』のスマホ版を、任天堂と共同開発するディー・エヌ・エー(2432)、通販配送のファイズ(9325)、サイバー攻撃対策ソフトのラック(3857)。

(ゼルダと聞いてアクションRPG熱再燃!?クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

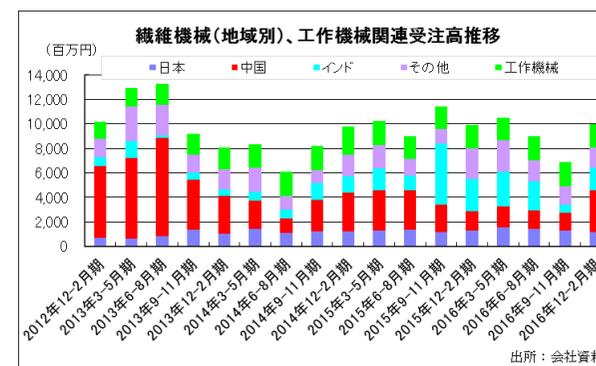
＜津田駒工業＞

2017年11月期第1四半期連結決算は3割の減収・赤字転落となったが、これは主力の繊維機械事業において前期第4半期にインド政府が高額紙幣を廃止して受注が減少したことが要因で想定内。むしろ、第1四半期はインド向けの受注が持ち直したことで、低調だった中国向けも回復してきたことが評価できる。

一方、利益率の高い工作機械関連事業の動きは鈍い。工作機械受注が回復する中、第2四半期以降に利益率が改善するかを見極めたい。

今期業績は増収増益見通し。インドの需要拡大、中国の持ち直しが支えとなる。中国子会社では受注が増加しており設立以来初の黒字化が期待できること、炭素繊維積層装置などのコンポジット事業の黒字化も視野に入ることによって利益率改善を期待したい。

業績回復とともに期待されるのは復配だ。復配の意欲は高いものの、欠損金の解消が課題となる。復配は来期に持ち越されそうだ。



” 僧 中 線 罫 ”



出所：ブルームバーグ

日経平均株価は4月17日安値（18,224円）から一気に2万円目前まで駆け上がって来ました。振り返ってみれば、ちょうど一ヶ月前の騰落レシオの68%や、3月末～4月中旬にかけての空売り比率の連続40%超えが、結果的に大底のシグナルだった事になります。3月2日高値の19,668円をあっさり抜けた事で、2年前の20,868円が見えて来ました。ここ4年間の日経平均の変動幅（週足ベース）の平均は4,600円あたりで、仮に4月が今年の安値だった場合は、高値が23,000円ということになりますので、大いに期待したいものです。

今回は決算発表の内容が良かった銘柄で、半導体製造装置の東京エレクトロン（8035）を取り上げます。17/3期の営業利益は33.3%増の1,556億円で着地、18/3期予想は38.7%増の2,160億円になると発表し、過去最高益見通しが示されました（また配当金は17/3期352円→18/3期497円に増額予定）。発表翌営業日5月1日の株価は1,730円高の14,695円で大引け。5月15日終値で15,030円と高値持合を形成中。売り物が枯れたあたりから上値を追う相場展開になると思われます。ITバブルにつけた上場来高値の20,090円奪還も！

（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。